

関西における地域銀行について

鈴木康晴

Yasuharu Suzuki

滋賀大学経済学部 / 准教授

I はじめに

1990年代のバブル破たん以降の景気低迷、競争促進的な金融規制の緩和、自己資本比率規制等のプルーデンス政策に係る規制強化など、近年、日本の金融機関は大きな環境変化を経験してきており、従前の黙っていても収益を確保できる状況から、金融機関の経営者も経営的センスを厳しく問われる状況に様変わりしてきている。

また、「均衡ある成長」のためのばらまきをする余裕を失った日本においては、地方ごとに経済成長（あるいは減速）のスピードに違いが生じてきており、地域とともに成長してきた各地域の金融機関は、まだ自らの体力や地域経済に比較的余裕が残っている今のうちから、長期的な将来展望をもって経営にあたる必要性が強まってきている。

本稿においては、上記のような時代背景を踏まえて地域銀行、特に関西における地域銀行が、どのような歴史を持ち、現在どのような状況にあるのか俯瞰するとともに、関西の地域銀行の特色をみていくこととしたい。

1) ただし、金融庁のホームページにおいて公表されている「地域銀行の平成23年3月期決算の概要」

(2011年6月10日公表)においては、この105行に埼玉りそな銀行を加えた106行ベースとなっている。

なお、2011年10月3日に北九州銀行(山口フィナンシャルグループ)が開業し、地方銀行協会に加盟する予定。

2) 第二地方銀行協会の前身は全国相互銀行協会。

さらに全国相互銀行協会は会員の相互銀行転換に伴って1951年に全国無尽協会から改名している。

3) 国立銀行時代の名称を変更せず現存するものは、第四銀行、十六銀行、十八銀行、七十七銀行、百五銀行、百十四銀行の6行である。

なお、八十二銀行は六十三銀行と十九銀行が合併したもの。

II 地域銀行の概況

1: 地域銀行の定義

地域銀行については、全国地方銀行協会加盟行63行に第二地方銀行協会加盟行42行を加えた105行¹⁾を指すことが多い(2011年9月現在)。本稿においても特に説明を付さずに「地域銀行」と記述する場合には、先の105行と戦後復興期以降に全国地方銀行協会・第2地方銀行協会(前身²⁾を含む)に加盟していた銀行を指すこととする。

2: 歴史と現状

(1) 全国地方銀行協会加盟行(地方銀行)

我が国の普通銀行の主な源流は、1872年に公布された国立銀行条例に基づいて設立された旧国立銀行である。旧国立銀行は全部で153行設立された³⁾。旧国立銀行は営業期間を開業から20年とされたため、順次、普通銀行となった。また、旧国立銀行以外に設立されていた私立銀行や銀行類似会社の半数ほどが1893年の銀行条例、貯蓄銀行条例の施行などにより普通銀行に転換している。これらの普通銀行のうちのいくつかはその後の統廃合等の紆余曲折⁴⁾を経て、あるものは現在

の都市銀行に、あるものは各地方における中心的な銀行になっていく。このうちの後者が、現在の全国地方銀行協会加盟行(以下、「地方銀行」という。)へと繋がっている。

なお、これら普通銀行の設立者・担い手についてみると、江戸時代からの金融業者である両替商等、地主、商人、武家などが中心となって設立されたものが多くみられる。このうち旧国立銀行の設立者とそれ以外のものを比較すると、概ね前者のほうが資金力もあり、資本金が大きかった⁵⁾。

さらに戦前からの系譜を持つ地方銀行のほか、戦後の復興期(1949年の大蔵省による銀行新設方針の打ち出しから1954年の新設抑制方針公表までの間)に、新設された地方銀行が12行ある⁶⁾。

以上のような経緯で設立された地方銀行は、最近に至るまで他業態と比べると銀行数が比較的増減しておらず⁷⁾、また、大都市(東京、名古屋、大阪・神戸)以外の地方において、その多くが地域の有力銀行となっている。

なお、国際業務を行うことにより、バーゼル委員会の自己資本比率規制(国際統一基準)が適用されている地方銀行は、現在9行⁸⁾である。

4) 度重なる恐慌による弱小銀行の破たんなどにより、当局が一県一行主義に基づく銀行の統合を強力に推し進めた。さらに戦時統制経済の進行もあり、普通銀行は1,420行(1926年)から186行(1941年)、さらに1945年には61行(うち地方銀行は53行)まで集約されている。

5) 業態ごとの1行当たり資本金は1883年末時点で、旧国立銀行31.5万円、私立銀行9万円、銀行類似会社20万円。なお、私立銀行の三井銀行の資本金200万円は例外の代表例。(朝倉孝吉(1978年)『銀行経営の系譜』p5 日本経済新聞社)

6) 1949年ごろにおける金融情勢には、戦時体制下の一県一行主義の徹底、戦後復興期の旺盛な資金需要と基幹産業への傾斜金融などにより中小企業は資金難の状態となっており、これが国会でも取り上げられる状況であった。この状況を受け、政府も一県一行主義を修正して新銀行設立を認めることとなった。

なお、1951年には相互銀行法と信用金庫法が制定され、相互銀行と信用金庫が誕生するなど、中小金融機関制度の整備が行われている。

7) 主な増減としては、1955年の北海道拓殖銀行の都銀昇格、1965年の河内銀行と旧住友銀行の合併、1968年の東都銀行と三井銀行の合併、1969年の埼玉銀行の都銀昇格、1984年、現・西日本シティ銀行の相互銀行から普通銀行への転換、直近では2010年5月に池田銀行と泉州銀行の地銀同士の合併などがある。

なお、2011年10月3日に北九州銀行(山口フィナンシャルグループ傘下:同グループの基幹銀行である山口銀行の既存の北九州所在支店等を新たに北九州市本店所在銀行として創業する北九州銀行に委譲)が開業し、地方銀行協会に加盟する予定。

8) 群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行の9行。(2011年3月末現在)

(2) 第二地方銀行協会加盟行(第二地銀)

第二地銀協会加盟行(以下、「第二地銀」という。)のほとんど⁹⁾は、1989年に業界ごと普通銀行に転換した旧相互銀行である¹⁰⁾。

相互銀行が普通銀行へ転換を希望した理由は、相互銀行の固有業務である相互掛け金が減少したことや営業区域制限の撤廃などにより、銀行との同質性が高まったことなどであるとされている¹¹⁾。

第二地銀は、1990年代の後半に経営統合等が進んでおり、1994年3月末には64行であったが、2006年3月末には47行、さらに現在(2011年9月末)は42行まで減少している。特に金融危機の影響が強かった関西においては、13行(1994年3月末)あったものが4行(2006年3月末)まで激減している¹²⁾。

第二地銀は、現時点においては都銀や地方銀行と同様、銀行法に基づく普通銀行であるが、庶民金融を担っていた無尽を起源としているとの歴史や、普通銀行としても後発であることなどから、先発の都銀や地方銀行と強いつながりを持つ有力企業との取引は難しかったものと考えられ、小口の企業やバブル以前は都銀や地銀とは関係が薄かった建設・不動産業等の企業との取引が比較的多くなっている。

なお、貸出については、信用金庫等の協同組織金融機関とも中小零細企業向け貸出で競合しており、第二地銀の多くは上位業態と下位業態の間に挟まれるポジションに位置している。そのため、戦後復興期の慢性的なオーバーローン状態ならともかく、預金取扱金融機関全体における預貸率

が低下するとともに、貸出競争が厳しくなってきた現在の、第二地銀各行は他業態以上の戦略的な対応が必要となってきた。

(3) 地域銀行の位置づけ

我が国金融界における地域銀行の預金残高、貸出金残高を見てみると以下のとおりである¹³⁾。

なお、以下における「全業態」とは、都市銀行等(信託銀行、地域銀行以外の普通銀行を含む)、地域銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行(預金のみ)とする。

① 預金

預金残高についてみる(参考資料の表1)と、2010年3月末現在の全業態合計は1,016兆7,648億円。これに対して地域銀行は269兆9,377億円(うち地方銀行が212兆6,910億円、第二地銀が57兆2,467億円)で、シェアは26.5%(うち地方銀行が20.9%、第二地銀が5.6%)となっている。

これを2005年3月末と比較すると以下のとおりである。

まず、全業態計の預金残高は2005年3月末の977兆9,278億円から38兆8,370億円(4.0%)増加している。これに対して地域銀行は25兆144億円増加(10.2%増で寄与率は2.6%)するとともに、全体に占めるシェアは2005年3月末の25.0%から26.5%と1.5%ポイント増加している。

次に、2005年3月末と2010年3月末における全体の預金残高増減を業態ごとにみると、ゆうちょ銀が大きく残高を下げており、寄与率もマイナス4.7%と全業態合計の増加率4.0%を超えるマイナスの寄与となっており、全体に占めるゆうちょ銀行のシェア

9) 例外は、八千代銀行が1991年、信用金庫から普通銀行に転換し、同時に第二地方銀行協会に加盟した事例。

10) 相互銀行の前身は無尽会社。戦後復興期の金融制度再編の一環として1951年に制定された相互銀行法に基づいて、伝統的な庶民金融である無尽会社が相互銀行に転換した。なお、無尽とは1つのグループにおいて皆で小口の資金を出し合い、集まった資金を抽選などによって選ばれた者に融通する

仕組みのことであり、これを取り扱う会社が無尽会社である。

11) 1984年に全国相互銀行協会は業界として普通銀行転換したいとの要望を大蔵大臣あてに行い、金融制度調査会での審議等を経て、これが実現したとの経緯がある。

12) この点についてはII(2)で詳しく見ることにするが、2011年9月現在ではさらに集約が進み関西の第二地銀は3行となっている。

も21.9%から16.5%と5.4%ポイントに下げている。一方、都市銀行等を筆頭にゆうちょ銀行以外の各業態が残高を増加させており、ゆうちょ銀の預金の減少を他業態が吸収している形になっている。

② 貸出金

貸出金残高についてみる(参考資料の表2)と、2010年3月末現在の全業態合計は527兆4,097億円。これに対して地域銀行は198兆473億円(うち地方銀行が154兆6,104億円、第二地銀が43兆4,369億円)で、シェアは37.5%(うち地方銀行が29.3%、第二地銀が8.2%)となっている。

これを2005年3月末と比較すると以下のとおりである。

まず、全業態計の貸出金残高は2005年3月末の491兆6,566億円から35兆7,531億円(7.3%)増加している。これに対して地域銀行は21兆5,217億円増加(12.2%増で寄与率は4.4%)するとともに、全体に占めるシェアは2005年3月末の35.9%から37.6%と1.7%ポイント増となっている。

次に、2005年3月末と2010年3月末における貸出金残高の増減をみると、全ての業態において伸びており、全体では7.3%増加している。なかでも地域銀行の貸出残高は12.2%増(寄与率4.4%)と大きく伸ばしている。そのため、業態ごとのシェアの増減については、都市銀行等が43.4%から42.0%と1.4%ポイント減、信用金庫が12.6%から12.2%と0.4%ポイント減、信用組合が1.9%から1.8%と0.1%ポイント減とそれぞれシェアを下げる一方で、地域銀行のシェアについては35.9%から37.6%と1.6%ポイント増との動きになっている。

以上のとおり、地域銀行は2010年3月現在において、預金残高で26.5%、貸出金残高で37.5%のシェアを持っており、日本の金融界において一定のプレゼンスを確保していることが分かる。また、近年、預金残高、貸出金残高ともに増加させており、特にこの5年間における貸出金残高は全体の伸び率が7.3%であるのに対して、地域銀行は12.2%増と全業態において最も高い伸び率であり、全体の貸出金残高の伸び率への寄与率についても4.4%と大きく貢献している。このことから地域銀行が他業態と比べて、近年、積極的に貸出を行っていることが見て取れる。

III 関西の地域銀行の概況

1: 歴史

(1) 地方銀行

関西2府4県における現存する地方銀行7行の起源は、旧国立銀行や明治期からの銀行と、戦後復興期に新設されたものの2つに分かれる。

前者は、滋賀銀行、京都銀行、南都銀行、紀陽銀行、但馬銀行の5行、後者が大阪に本店がある近畿大阪銀行と池田泉州銀行の2行である。後者に当たる2行は現時点において都市銀行の傘下地域銀行である(近畿大阪銀行はりそなHD傘下の完全子会社、池田泉州銀行は筆頭株主がMUFG¹⁴⁾である。)

関西の地方銀行は、戦後復興期の大阪において4行の新設があったが、そのうちの1行(河内銀行)が1964年に都銀の住友銀行に合併され、これ以降、長らく関西に本店がある地方銀行の数は

13) 預貸金で金融機関を比較するのは時代遅れとの考え方もあるが、伝統的な預金や貸出が主要業務である地域銀行を見ていく場合には、依然として有効であると考えられる。なお、I 2(3)の①、②で取り上げている計数は、金融ジャーナル社(2010)『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2011年版』p8,9から抜粋作成している表1、表2の計数である。

14) MUFG(三菱東京UFJ銀行等を傘下に持つ三菱UFJフィナンシャルグループ)は池田銀行との統合前の泉州銀行株式の65%を所有していたため、合併後も当初は実質的に連結対象となる持ち株比率を有している。なお、池田泉州銀行は独立系地銀を標榜しており、MUFGの池田泉州HDの持ち株比率を随時引き下げていくとの方針が公表されている。

8行であった。それが2010年、大阪の北部を地盤とする池田銀行と大阪南部を地盤とする泉州銀行が合併し、現在の7行体制となった。

なお、都市部においては明治以降、大手銀行が強かったこと、さらに戦前における行政による一県一行主義の推進によって、大手銀行に集約が進んでいたこと、他府県からの進出地域銀行などもあり、地元地銀のプレゼンスがなかなか高まらなかったとの歴史がある。関西においては大阪、神戸、京都と歴史のある大都市が多く、これらの都市においてもこの傾向がみられた。

このうち京都においては、地元銀行が必要との声の高まりを受けて、1953年に福知山市から京都市に京都銀行が本店を移転。当時の京都市内の新興企業に対する出融資を積極的に行ったが、その中から任天堂など、のちに大きく成長した企業が出たことなどから、収益基盤を固めており、地方銀行が弱い都市部においては例外的に、地元地方銀行のプレゼンスが大きくなっている¹⁵⁾。

(2) 第二地銀

関西における第二地銀の起源は、他の第二地銀と同様、1989年、普通銀行に転換した旧相互銀行である。

現在、関西の第二地銀は、大阪府に関西アーバン銀行と大正銀行の2行、兵庫県にみなと銀行1行の合計3行となっている。しかし、従前からこのような状態であったわけではなく、1995年3月末時点において関西には13行の第二地銀が存在し¹⁶⁾、2府4県すべてに第二地銀の本店が存在していた。これが、1995年の兵庫銀行の破たん以降、不良債権の増加などによる経営悪化等によって合併や営業譲渡等が繰り返されることとなり、2004年には関西の第二地銀は6行まで集約された。また、

金融状況が落ち着いた2006年においても、同一持ち株会社の傘下にあった上位業態銀行との合併(奈良銀行(第二地銀)はりそな銀行(都市銀行)と、和歌山銀行(第二地銀)は紀陽銀行(地方銀行)と合併)によって4行となり、さらに2010年、同じ旧住友銀行系第二地銀の関西アーバン銀行とびわこ銀行が合併したことによって、関西の第二地銀は現在の3行体制となるにいたっている¹⁷⁾。

2: 関西における地域銀行の位置づけ

先にII.2.(3)で全国における地域銀行の位置づけをみたように、ここでは関西における地域銀行の位置づけを確認することとし、関西2府4県における、預金残高、貸出金残高をみってみる¹⁸⁾。

なお、全国の金融における関西金融の比率は、参考資料の表3と表4のとおり、預金残高、貸出金残高ともに15%から18%程度となっているとともに、2005年3月から2010年3月までの間では預金残高、貸出金残高ともに若干シェアを落としている。

(1) 預金

関西における預金残高をみってみる(参考資料の表3)と、2010年3月末現在の全業態合計は171兆9,140億円。これに対して地域銀行は34兆2,772億円(うち地方銀行が26兆8,768億円、第二地銀が7兆4,004億円)で、シェアは19.9%(うち地方銀行が15.6%、第二地銀が4.3%)となっている。

これを2005年3月末と比較すると、全業態計の預金残高は2005年3月末の169兆7,448億円から2兆1,692億円(1.3%)増加している。これに対して地域銀行は4兆571億円増加(13.4%増で寄与率は2.4%)するとともに、全体に占めるシェアは2005年3月末の17.8%から19.9%と2.1%ポイント増加している。

¹⁵⁾ただし、2010年3月末時点の京都府の預金シェアは都銀等が22.5%、地銀が26.2%、信金が27.5%と拮抗している。なお、預金量が3.8兆円の京都中央信金と2.2兆円の京都信金があり、都道府県別の預金残高と貸出金残高の信金シェアは京都府が日本一(貸出金36.5%)。〔月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2011年版〕

¹⁶⁾1995年3月時点で存在し、2011年9月現在で存在しない関西2府4県に本店が所在した第二地銀は以下の10行である。①京都共栄銀行、②近畿銀行、③なにわ銀行、④幸福銀行、⑤福徳銀行、⑥奈良銀行、⑦和歌山銀行、⑧阪和銀行、⑨兵庫銀行、⑩びわこ銀行
なお、現存する3行は関西アーバン銀行

次に、2005年3月末と2010年3月末における全体の預金残高増減を業態ごとにみると、都銀等についてシェアが大きいゆうちょ銀が預金残高をマイナス24.9%と大きく下げしており、全体の預金残高増加率1.3%に対する寄与率がマイナス5.8%と大きくマイナスの寄与となっている。また、全体に占めるゆうちょ銀行のシェアも23.2%から17.2%と6.0%ポイント下げて、地域銀行(17.8%から19.9%)に逆転されている。また、地域銀行以外の業態も預金残高を増加させており、一人ゆうちょ銀が預金を減少させ、それ以外の業態がそれも吸収して増加しているとも考えられる結果となっている。

全国の動向と比べてみると、関西地域における地域銀行の預金シェアは全国以上に増加しているものの、その水準は大きく下回っていることが分かる(地域銀行シェア 2005年：全国25.0%、関西17.8%、2010年：全国26.5%、関西19.9%、同期期間における預金残高増加率 全国10.2%、関西13.4%)。

また、関西における都市銀行等の預金シェアの水準は高いものの、増加率は全国と比べると大きく下回っていることもわかる(都市銀行等 シェア

2005年：全国31.1%、関西37.0%、2010年：全国33.8%、関西38.3%、同期期間における預金残高増加率 全国13.2%、関西4.9%)。

(2) 貸出金

関西における貸出金残高についてみる(参考資料の表4)と、2010年3月末現在の全業態合計は79兆5,942億円。これに対して地域銀行は26兆425億円(うち地方銀行が19兆9,851億円、第二地銀が6兆574億円)で、シェアは32.7%(うち地方銀行が25.1%、第二地銀が7.6%)となっている。

これを2005年3月末と比較すると以下のとおりである。

まず、関西における全体の貸出金残高は2005年3月末の81兆6,140億円から2兆198億円減少(-2.5%)している。これに対して地域銀行は3兆2,306億円増加(14.2%増で寄与率は4.0%)するとともに、全体に占めるシェアは2005年3月末の28.0%から2010年3月末には32.7%と4.7%ポイント増加している。

次に、2005年3月末と2010年3月末における業態ごとの貸出金残高の増減をみると、全国では全ての業態において貸出残高が伸びていたが、関西においては都市銀行等が7兆円以上減少(-17.0%)しており、その影響で全体の残高も2兆円以上の純減(-2.5%)となっている点が大きく異なっている。一方、地域銀行は全国同様、貸出金残高を大きく伸ばしており(12.2%増)、業態ごとのシェアは、都市銀行等が50.9%から43.3%と大きく(7.6%ポイント)シェアを落としている。一方で地域銀行のシェアについては28.0%から32.7%と4.7%ポイントと躍進している。ただし、全国と関西の地域銀行のシェアをみると、その差は縮小しているものの、関西における地域銀行のシェアは低位であることが見て取れる(地域銀行シェア 2005年：全国35.9%、関西28.0%、2010年：全国37.6%、関西32.7%、同期期間における預金残高増加率 全国12.2%、関西14.2%)。

以上のとおり、地域銀行は2010年3月末現在において、預金残高で26.5%、貸出金残高で37.5%のシェアを持っており、日本の金融界において一定のプレゼンスを確保していることが分かる。預金残高、貸出金残高ともに増加させており、特にこの5年間における貸出金残高は全体の伸び率が

(1995年当時は関西銀行)、大正銀行、みなの銀行(1995年当時は阪神銀行)。

17) 図「関西の地域銀行の変遷」を参照のこと。

18) ここで取り上げる計数は、金融ジャーナル社(2010)『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2011年版』

p86~100をもとに著者が加工作成した表3、表4の計数である。

なお、以下において「全業態」とは、普通銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行(預金のみ)を指すこととする。

7.3%であるのに対して、地域銀行は12.2%増と全業態において最も高い伸び率を確保しており、全体の貸出金残高伸び率への寄与率についても4.4%と大きく貢献している。このことは、他業態と比べて地域銀行が近年、積極的な貸出を行っていると考えられることができる。

3: 関西の地域銀行各行の特徴等¹⁹⁾

次に、関西の地域銀行の特徴を各行別にみてもみる。

(1) 地方銀行

① 滋賀銀行(本店所在地: 大津市)

- ・ 預金: 38,991億円、貸出金: 27,748億円
- ・ 昭和8年に八幡銀行と百三十三銀行が合併して設立
- ・ 自己資本比率規制の国際統一基準適用行
- ・ 滋賀県で圧倒的シェアを有していること、草津市等県南部は関西屈指の人口成長地域で成長が期待できることなど、優良な営業基盤を有す。
- ・ 対話力強化による更なる共存共栄を目指す。

② 京都銀行(本店所在地: 京都市)

- ・ 預金: 58,822億円、貸出金: 39,420億円
- ・ 昭和16年に京都北部の4行(両丹、宮津、丹後商工、丹後産業)が合併して設立
- ・ 昭和28年に府庁所在地に地元地銀が欲しいとの地元の声を受け、本店を福知山市から京都市に移転。
- ・ 戦後の復興期に当時に出融資した新興企業(任天堂等)が大企業となり、有価証券含み益及び毎期の有価証券利息配当金が地銀トップクラス。
- ・ 関西地域銀行の中では最大手であるが、全

国の地銀内では預金量で10位程度。広域地域銀行を標榜し、近年、京都府内外で積極的な店舗展開・貸出強化。

- ・ 全ての地域でNo.1の競争力を持つ広域型地方銀行を目指すとして、厳しい競争に勝ち抜く「力」をつけるとの方針。

③ 近畿大阪銀行(本店所在地: 大阪市)

- ・ 預金: 32,704億円、貸出金: 25,114億円
- ・ 平成12年に大阪不動銀行(昭和25年設立)と近畿銀行(第二地銀)が合併して設立
- ・ 平成13年大和銀HD(現りそなHD)の完全子会社となる。
- ・ 基幹システムはグループ会社のりそな銀行と共通化して情報化を進めるとともに、「問題解決力のある信金モデル」を標榜し、顧客である地元大阪の中小企業に密着した営業を行うとの方針。

④ 池田泉州銀行(本店所在地: 大阪市)

- ・ 預金: 43,570億円、貸出金: 35,123億円
- ・ 平成22年に、池田泉州HD(平成21年設立)の完全子会社であった池田銀行(昭和26年設立)と泉州銀行(昭和26年設立)が合併して設立。合併後は預金、貸出金ともに関西地域銀行の上位に。大阪中心部への進出をめざし、本店も大阪市に移転。
- ・ 富裕層の多い北摂地域における名門地銀として豊富な預金がある一方で預貸率が低かった旧池田銀行と、全国の地方銀行の中でも特に住宅ローンに得意とし、オーバーローン気味であった旧泉州銀行との合併により、資金効率が改善。
- ・ 有価証券投資の失敗等により旧池田銀行は自己資本比率改善のために多額の優先株式

¹⁹⁾ 関西地域銀行の預金、貸出金は全て2011年3月末の計数(銀行単体、除くNCD)。

等を発行しているなど、優先株式等の利息や配当金の負担が大きく、その処理が課題。

- ・3つの独自戦略(アジアチャイナビジネス強化、産学官連携ネットワーク活用、プライベートバンキング業務の活用)、独立系地銀として系列にとられないビジネス連携の推進、効率化戦略による成長を目指す。

⑤ 南都銀行(本店所在地：奈良市)

- ・預金：41,280億円、貸出金：27,203億円
- ・昭和6年に六十八、吉野、八木、御所の4行が合併して設立
- ・県下における都市銀行等のプレゼンスが低く、奈良県において圧倒的なシェアを有しているが、大阪のベッドタウンとしての性格が強く、人口の割に地元企業が少ないなど地盤は軟弱であり、貸出の強化のため、大阪(近鉄沿線)への進出を進めている。
- ・奈良県等の既存営業地域における個人取引拡充・貸出金シェア維持と大阪等での事業性融資等を重点的に拡充する方針。

⑥ 紀陽銀行(本店所在地：和歌山市)

- ・預金：33,648億円、貸出金：25,051億円
- ・明治28年に紀陽貯蓄銀行(四十三銀行系の貯蓄銀行)として設立
- ・平成18年に同年設立された紀陽HDの完全子会社の紀陽銀行と和歌山銀行が合併
- ・県下における都市銀行等のプレゼンスが低く、和歌山県において圧倒的なシェアを有しているが、人口減少や地元企業も少ないなど、地盤は軟弱であり、早くから大阪南部への進出を進めてきた。現在、貸出金残高の半分は大阪府におけるもの。
- ・機能強化法に基づく公的資金が注入されて

おり、収益力強化と公的資金返済が課題。

- ・地元エリアにおける競争優位の発揮等による営業基盤強化に基づく質的成長を目指す。

⑦ 但馬銀行(本店所在地：兵庫県豊岡市)

- ・預金：8,003億円、貸出金：6,349億円
- ・明治30年に美含銀行として設立
- ・健全経営第一主義を貫いてきたが、兵庫県北地域の経済低迷もあり収益は頭打ちで、神戸や大阪など県南等へ進出。しかしながら進出店舗は住宅ローンと預金を中心で企業貸出はあまり伸びていない。利率の低い地方公共団体向け貸出残高で貸出残高を補っている。
- ・地域密着型金融やリテール金融の推進、資金用力の強化などによる収益力の確保等により、顧客から最も支持・信頼される銀行を目指す。

(2) 第二地方銀行

⑧ 関西アーバン銀行(本店所在地：大阪市)

- ・預金：37,788億円、貸出金：34,789億円
- ・大正11年に山城無尽設立(昭和26年に関西相互銀行に商号変更)
- ・平成11年、旧住友銀行(現三井住友銀行)傘下入。
- ・平成16年に関西銀行(旧関西相互銀行)と関西さわやか銀行が合併して関西アーバン銀行を設立。
- ・平成22年に関西アーバン銀行とびわこ銀行(三井住友銀行から多額の優先株式の出資あり)が合併し、預金、貸出金ともに関西地域銀行上位に。大阪と滋賀を中心に関西における広域地域銀行をめざす。
- ・積極的な貸出でオーバーローン気味の旧関

西アーバン銀行と預貸率が低かった旧びわこ銀行の合併により、資金効率が改善。

- ・積極的な貸出を支える信用リスク管理の強化と優先株式等の償却等が課題。
- ・収益基盤の再構築、強靱な企業体力の構築、地域への貢献度の向上を目指す。

⑨ 大正銀行(本店所在地：大阪市)

- ・預金：3,770億円、貸出金：3,137億円
- ・大正11年に関西住宅組合建築設立(昭和17年に関西住宅無尽に、33年に大正相互銀行に商号変更)
- ・平成12年に第3者割当増資で旧三和銀行(現東京三菱UFJ銀行)グループの持ち株比率が持ち分法適用の20%超となる。
- ・現時点における最小の関西地域銀行。小規模不動産関連向け貸出と高齢者預金を中核業務とする。
- ・地域に密着した金融機関として業務を通じ地域のお客からの信認を得ることを目指す。

⑩ みなと銀行(本店所在地：神戸市)

- ・預金：27,016億円、貸出金：21,959億円
- ・昭和24年に七福相互無尽設立(昭和26年に七福相互銀行に、41年阪神相互銀行に商号変更)
- ・平成11年にみどり銀行と合併、みなと銀行を設立。
- ・平成11年に実施されたTOBで旧さくら銀行(三井住友銀行)の連結子会社となる。
- ・神戸に本店がある唯一の銀行であるが、親会社との競合もあり、真の「県民銀行」になれるかが課題。
- ・コンサルティング機能の強化、商品・サービスの拡充、ネットワークの再構築により存在

感をアップさせるとともに、顧客等の満足度向上、財務健全性の向上などについてスピード感をもって進めることを目指す。

表 【関西地域銀行の預金・貸金残高等】(2011/3末)

	預金 (百万円)	貸出金 (百万円)	預貸率
滋賀	3,899,175	2,774,834	71.2%
京都	5,882,282	3,942,082	67.0%
近畿大阪	3,270,471	2,511,403	76.8%
池田泉州	4,357,005	3,512,391	80.6%
南都	4,128,028	2,720,328	65.9%
紀陽	3,364,810	2,505,135	74.5%
但馬	800,361	634,979	79.3%
関西アーバン	3,778,825	3,478,912	92.1%
大正	377,023	313,778	83.2%
みなと	2,701,669	2,195,975	81.3%
合計	32,559,649	24,589,817	75.5%

(各行HPを参考に著者作成)

4：関西の地域銀行の特徴等

(1) 競争条件と戦略

関西地域の金融界の特徴としては、①大阪と神戸には都市銀行の本店が存在する、あるいは存在していたため、地域銀行ではなく、都市銀行が圧倒的な地域のトップバンクであること、②信用金庫が強く、京都、大阪、兵庫には預金残高が1兆円以上の信用金庫があり、シェアも相対的に高いこと、③大型で圧倒的な広域型地域銀行が存在しないこと、などがあげられ、東京、大阪、名古屋以外の地域と比べると、総じて他業態が強く、相対的に地域銀行は厳しい競争条件におかれている。

そのため関西の地域銀行各行は、地元の顧客

に密着した営業推進や地元における更なる深耕を図りつつ営業エリアを拡大したり、コンサルティング機能の強化や資金運用力の強化等によって収益力の強化を図っている。

なお、2000年以降、大阪に基盤を持つ都市銀行の合併が続き²⁰⁾、合併行において重複店舗の解消と重複貸出先に対する与信ポジションの調整が行われ、関西において圧倒的だった都市銀行等の預金・貸出金のシェアが2005年から2010年にかけて低下している。一方、この期間の全国状況と関西を比べてみると、地域銀行がシェアを伸ばしている。このことから、都市銀行の合併によって生じた関西における金融空白を地域銀行が埋める動きがあったことが推測される。

(2) 銀行の集約化やグループ化の進展

関西は90年代後半以降の金融危機の影響が大きかったこともあり、銀行の数の集約化が進んでいる。特に規模が小さく、比較的体力が乏しいと考えられた第二地銀の銀行で、多くの破たんや救済合併が起り、関西における第二地銀の数は、平成7年3月の13行から現在3行まで集約されている。なお、この現存3行は、いずれも都市銀行の傘下に入っている。

地方銀行は滋賀銀行、南都銀行、紀陽銀行のように地元において圧倒的なシェアを持ち、比較的健全な財務内容と独立性を保った銀行がある一方、都市銀行の強い都市部においては地方銀行といえども厳しく、1999年に大阪銀行が旧大和銀行(現りそな銀行)の傘下に、2000年には泉州銀行が旧三和銀行(現東京三菱UFJ銀行)の傘下に入っている。

(3) 営業地域の広域化

他の地域に比べ遅れていた、地方から大都市へ

の進出の動きは、従前から紀陽銀行や南都銀行などでみられたが、さらに近年、京阪神地域等へ進出する動きが強化されてきている(その結果、地域銀行同士で相互乗り入れ状態となっている地域も増加)。特に、関西各地へ進出を強化している京都銀行、びわこ銀行との合併で滋賀県にも大きな支店網を持った関西アーバン銀行など、はっきりと広域型地域銀行を指向する銀行も出てきている。

(4) 関西の地域銀行の戦略

以上のような最近の地域銀行の戦略の動向を整理してみる。

まず、地元シェアの維持・向上を確保することを基本戦略に据えている銀行が多い。これは、「地域銀行」としての存立基盤である地元を大事にし、ここで基本的な収益を確保したいとの考えが各行にあることの反映である。

しかしながら、地元経済の経済動向の減速感の強まりなどにより、大阪等の大都市地域への進出を図る銀行が増加している。特に紀陽銀行においては預金・貸出金の半分が大阪府下となっている。

また、都銀傘下の合併行や多額の有価証券配当金が毎期待できるめぐまれた収益基盤を基に、営業の広域化の動きを進めている関西アーバン銀行や京都銀行のような銀行もみられる。

なお、これらの動向は1つの銀行で複数を同時に目指している銀行もある点に注意する必要がある。

以上のとおり関西の地域銀行は、合併等により集約化が比較的進んでいる。また、伝統的な地元シェアが大きく地元での営業を深耕する動きがある一方で、大都市での融資競争にあえて身をさらす動きを強めている。さらに、単に大都市へ進出する動きだけではなく、広域型の地域銀行を指向する傾向も、近年強まっているなどの特徴がみられる。

²⁰⁾ 大阪に本店があった旧住友銀行(2001年、さくら銀行と合併して三井住友銀行)と旧UFJ銀行(2006年、東京三菱銀行と合併して三菱東京UFJ銀行)のことである。

IV | さいごに

前章までで取り上げたように、関西は地域銀行の統廃合が進んできており、当面の統合・合併等の動きは峠を越したものとみられている。しかしながら、最後に、敢えてさらなる地域銀行の統合・合併等が起こる可能性を検討してみたい。

今後、急な経済の悪化などで、各金融機関の財務基盤が弱体化するなどの事態が発生すれば、現時点では想定されないような動きが出てくることも考えられるが、現時点である程度現実的な関西地域銀行の次なる統合等の類型としては、次の2つの動きが考えられる。1つは都市銀行傘下の地域銀行の再編、もう1つは地元における高いシェアを誇って独立経営を保ってきた地方銀行の広域グループ化の可能性である。

第1の可能性については、三井住友フィナンシャルグループ傘下の地域銀行（関西アーバン銀行とみなと銀行）、MUFG傘下の銀行（大正銀行と池田泉州銀行）、りそなホールディングス傘下の銀行（りそな銀行と同じ大阪が本店所在地の近畿大阪銀行）である。これらの銀行はそれぞれの金融グループ内における位置づけ次第では、グループ内都市銀行との合併、グループ内地域銀行との合併などが行われる可能性がある。しかしながら、みなと銀行はこれまでの経緯により兵庫県の県民銀行を標榜しているため広域化しにくいこと、池田泉州銀行は独立系地方銀行を指向していること、大正銀行の資金量のごく小さく、ビジネスモデルがリレーションシップバンキング的でありMUFGの中で特異な存在であること、りそな銀行と近畿大阪銀行は顧客の規模によりすみ分けすることとしていること、大手金融グループにとっては直面する

世界的な金融不安や金融規制強化などへの対応が優先されるものと考えられること、などから、当面動きはないものと思われる。

また、第2の可能性については、東北、中国、四国、九州などにおいては広域グループ化の動きが既に動きがみられるが、関東、東海、関西においては、これまでのところ合併はあってもグループ化の動きが出ていない。関西も含む都市部の地域銀行においては、肥沃な近隣大都市への進出と確固たる地元のシェアが確保されている地域銀行が多く、単独による営業拡大を指向しているものと思われる。このような状況である関西においては、やはりすぐにドラスティックな動きが起こることは想定できない。しかしながら、将来の可能性としては、現在、地域銀行の中で進んでいるシステム共同化の動きとの関係などによって、緩やかなグループ化が進展する可能性は残されている。今後、利点（経費削減、新たな収益策など）とコストの関係が明確となり、地域への貢献も可能と見込めるようになれば、3大都市圏の地域銀行も、緩やかなグループ化を進める可能性もでてくるものと思われる。

参考文献

- ◎ 地方金融史研究会編(1994)／『戦後地方銀行史 [I]』／東洋経済新報社
- ◎ 地方金融史研究会(2003)／『日本地方金融史』／日本経済新聞社
- ◎ 鹿野嘉昭(2006)／『日本の金融制度(第2版)』／東洋経済新報社
- ◎ 金融ジャーナル社(2010)／『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2011年版』
- ◎ 金融庁ホームページ <http://www.fsa.go.jp/>
- ◎ 地方銀行協会ホームページ <http://www.chiginkyo.or.jp/>

- 第二地方銀行協会ホームページ
<http://www.dainichiginkyo.or.jp/>
 ○関西地域銀行各行のホームページ

【参考資料】業態別預金、貸出金

(全国)²¹⁾

表1 預金残高

(単位:億円、%)

	2010/3a	シェア	2005/3b	シェア	(a-b)/b
都市銀行等	3,440,177	33.8	3,040,267	31.1	13.2
地域銀行	2,699,377	26.5	2,449,233	25.0	10.2
(地銀)	2,126,910	20.9	1,907,585	19.5	11.5
(2地銀)	572,467	5.6	541,648	5.5	5.7
信用金庫	1,174,304	11.5	1,074,304	11.0	9.3
信用組合	167,467	1.6	156,095	1.6	7.3
労働金庫	162,576	1.6	141,293	1.4	15.1
農協	844,774	8.3	776,687	7.9	8.8
ゆうちょ銀	1,678,974	16.5	2,141,399	21.9	-21.6
合計	10,167,648	100	9,779,278	100	4.0

(全国)

表2 貸出金残高

(単位:億円、%)

	2010/3c	シェア	2005/3d	シェア	(c-d)/d
都市銀行等	2,216,248	42.0	2,135,755	43.4	3.8
地域銀行	1,980,473	37.6	1,765,256	35.9	12.2
(地銀)	1,546,104	29.3	1,361,710	27.7	13.5
(2地銀)	434,369	8.2	403,546	8.2	7.6
信用金庫	641,534	12.2	621,138	12.6	3.3
信用組合	94,212	1.8	91,721	1.9	2.7
労働金庫	114,481	2.2	94,888	1.9	20.6
農協	227,148	4.3	207,808	4.2	9.3
ゆうちょ銀	-	-	-	-	-
合計	5,274,097	100	4,916,566	100	7.3

21) 上記の表1、表2は金融ジャーナル社(2010) / 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2011年版』 p8,9を参考に著者が作成したものである。

(関西)²²⁾

表3 預金残高

(単位:億円、%)

	2010/3a	シェア	2005/3b	シェア	(a-b)/b
都市銀行等	659,043	38.3	628,113	37.0	4.9
地域銀行	342,772	19.9	302,201	17.8	13.4
(地銀)	268,768	15.6	232,194	13.7	15.8
(2地銀)	74,004	4.3	70,007	4.1	5.7
信用金庫	236,473	13.8	209,516	12.3	12.9
信用組合	30,668	1.8	26,241	1.5	16.9
労働金庫	18,338	1.1	15,442	0.9	18.8
農協	135,724	7.9	121,406	7.2	11.8
ゆうちょ銀	296,122	17.2	394,529	23.2	-24.9
合計	1,719,140	100	1,697,448	100	1.3
(全国シェア)	16.9%		17.4%		

(関西)

表4 貸出金残高

(単位:億円、%)

	2010/3c	シェア	2005/3d	シェア	(c-d)/d
都市銀行等	344,882	43.3	415,501	50.9	-17.0
地域銀行	260,425	32.7	228,119	28.0	14.2
(地銀)	199,851	25.1	170,690	20.9	17.1
(2地銀)	60,574	7.6	57,429	7.0	5.5
信用金庫	130,801	16.4	121,981	14.9	7.2
信用組合	17,077	2.1	14,807	1.8	15.3
労働金庫	12,681	1.6	10,450	1.3	21.3
農協	30,076	3.8	25,282	3.1	19.0
ゆうちょ銀	-	-	-	-	-
合計	795,942	100	816,140	100	-2.5
(全国シェア)	15.1%		16.6%		

22) 上記の表3、表4は金融ジャーナル社(2010) / 『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ 2011年版』 p86~100をもとに、著者が加工・作成したものである。

Regional Banks in Kansai

Yasuharu Suzuki

Since the economic bubble burst in the early 1990s, Japanese financial institutions, which used to be able to earn profits with ease, have been going through significant changes in the business environment, including prolonged economic stagnation, deregulated financial markets and tightening of prudential regulations such as capital adequacy requirements. Unsurprisingly, those who run the institutions have been under pressure to change and exercise better business acumen.

In addition, since the government can no longer afford to provide generous subsidies to bridge regional economic gaps, local economies have begun to grow (or slow down) at their own pace. So it is about time for each region's financial institutions whose business has been expanding in tandem with regional economic growth to develop and implement long-term business strategies while they and local economies still have the capacity for growth.

In this paper, with the above-mentioned background in mind, I will take an overall look at what regional banks, especially those in the Kansai region, did and experienced, and how they are faring; I will then examine what distinguishes the Kansai-based regional banks.